

水道施設の耐震化及び応急給水・応急復旧対策の促進

政策提言先 内閣府、厚生労働省

政策提言の要旨

南海トラフ地震発生時には、水道施設の甚大な被害が想定されており、その耐震化や応急給水・応急復旧対策は喫緊の課題です。

生活基盤施設耐震化等交付金事業のうち、水道の基幹管路に関しては、「経過年数40年以上」等の採択要件があり、その他の施設の耐震化に関しても、資本単価要件が課せられていることから、事業の採択率が低く、全国的に耐震化が十分に進んでいません。

また、発災後の応急期における応急給水や応急復旧に向けた対策においても、各水道事業者は財政状況が厳しく、応急対策を実効あるものとするための費用を賄うことが困難になっています。

国民生活を支える水道施設の耐震化及び応急給水などの事前対策を促進するため、以下の取組について提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 水道施設の耐震化に対する支援

生活基盤施設耐震化等交付金事業の交付率の引き上げを行うとともに、採択要件を緩和することを提言します。

2 応急給水などの事前対策に対する支援

下水道事業と同様の応急給水に必要な給水車の確保、水道施設の応急復旧に必要な資機材の備蓄などに対する財政支援制度の創設を提言します。

【政策提言の理由】

- 内閣府が発表した南海トラフ地震被害想定では、発災直後の断水率は、三重県、徳島県、宮崎県などが95%以上と高く、特に本県は99%（全国平均32%）となっています。1ヶ月後の断水率もほぼ同様の傾向にあり、本県は53%（全国平均4%）と最も高く、ワースト2の徳島県31%と比較しても非常に高い断水率となっています。
- 断水の被害を軽減するためには、水道施設の耐震化が喫緊の課題となるものの、多くの水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のために必要な資金を十分に確保できていません。また、生活基盤施設耐震化等交付金事業は「経過年数40年以上」「料金回収率100%以上」などの採択要件があり、全国的に水道管路の耐震化が十分に進んでいない状況です。
- 他方、発災後の応急期における飲料水の確保対策として、（公社）日本水道協会による応急給水のための相互応援体制が確立されているものの、南海トラフ地震のような広域災害時には他県からの応援には限界があります。また、本県でもペットボトル水の備蓄や災害井戸の活用を検討を進めていますが、中長期間に必要とされる水の確保にはほど遠い状況です。
- 国土強靱化年次計画では、「2022年までに基幹管路の耐震適合率50%以上」の目標が掲げられるとともに、災害時におけるライフラインの代替機能の確保が求められています。こうしたことから、住民の安全で安心な暮らしを確保し、早期の復興を図るため、上記の対策に対する国の支援を拡充するよう提言します。

【高知県担当課】健康政策部 食品・衛生課